

(単位:千円)

平成21年度  
決算状況

市区町村コード	122050	番号	5
市区町村名	館山市	市町村型	Ⅱ-1
		H21普通交付税種地区分	I3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造						
国調	17年	50,527人	110.21 km <sup>2</sup>	458.5人	17年国調	18,857人	区分	第1次	第2次	第3次		
	12年	51,412人			12年国調	19,751人		17年国調	2,372人	4,307人	17,284人	
	増減率	-1.7%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	9.8%	17.8%	71.5%
住民基本台帳	22.3.31	50,177人					就業人口	12年国調	2,730人	4,992人	17,420人	
	21.3.31	50,275人						10.8%	19.8%	69.1%		
	増減率	-0.2%										
区分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分		財政指標等				
1.	歳入総額①	17,833,643	16,123,530	1,710,113	10.6%	財政力指数		0.65				
2.	歳出総額②	17,159,274	15,417,112	1,742,162	11.3	実質収支比率		5.0%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	674,369	706,418	-32,049	-4.5	経常収支比率		96.8%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	153,406	164,926	-11,520	-7.0	公債費比率		14.0%				
5.	実質収支(③-④)⑤	520,963	541,492	-20,529	-3.8	公債費負担比率		14.5%				
6.	単年度収支⑥	-20,529	-27,807	7,278	-	起債制限比率		12.0%				
7.	積立金⑦	85	126,726	-126,641	-99.9	積立金現在高		2,217,407				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	うち財政調整基金		128,088				
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	地方債現在高		16,669,009				
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	-20,444	98,919	-119,363	-	債務負担行為支出予定額		1,533,545				
基準財政需要額					8,219,655		健全化判断比率					
基準財政収入額					5,116,705		実質赤字比率					-%
標準財政規模					10,333,367		連結実質赤字比率					-%
うち臨時財政対策債発行可能額					633,334		実質公債費比率					7.3%
							将来負担比率					106.6%
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金			
国民健康保険事業	事	6,541,391	6,359,699	171,516	345,959	%	千葉県市町村総合事務組合	8,761	0			
老人保健医療事業	事	8,912	8,352	1,054	2,386		千葉県後期高齢者医療広域連合	461,605	0			
介護保険事業	事	3,962,231	3,950,676	13,804	615,579		安房郡市広域市町村圏事務組合	884,824	35,145			
後期高齢者医療事業	事	570,582	561,352	9,230	123,291		館山市及び南房総市学校給食組合	164,245	984			
下水道事業	企非	869,091	863,917	5,174	397,484	-	三芳水道企業団	271,965	80,129			
							南房総広域水道企業団	121,936	121,936			
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額				
						(財)館山市環境保全公社		30,000				
地域指定等の状況		特別職等(H22.4.1現在)				一般職員等						
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域 農工 リゾート 半島振興	○	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円				
		市町村長	22 1 1	6,953 百円		一般職員	343人	3,108 百円				
		副市町村長	22 1 1	6,255		うち技能労務職員	37	3,016				
		収入役		0		うち消防関係職員	0	0				
		教育長	22 1 1	5,787		教育公務員	34	3,019				
		議会議長	18 4 1	4,050		臨時職員	0	0				
		副議長	18 4 1	3,660		合計	377	3,100				
	○	議会議員	18 4 1	3,420								

注)「企調」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		5									
市町村名		館山市									
市町村類型		Ⅱ-1									
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	6,124,464	34.3%	-2.8%	5,614,747	人件費	3,314,429	19.3%	-3.1%	2,950,882	2,945,640	28.5%
地方譲与税	156,339	0.9	-5.9	156,339	うち職員給	2,185,901	12.7	-5.7	1,890,974		
利子割交付金	17,578	0.1	-18.6	17,578	扶助費	2,564,461	14.9	8.0	856,393	854,516	8.3
配当割交付金	7,999	0.0	-21.4	7,999	公債費	1,967,461	11.5	0.2	1,892,887	1,892,887	18.3
株式等譲渡所得割交付金	4,094	0.0	21.5	4,094	内訳						
地方消費税交付金	542,412	3.0	5.5	542,412	元利償還金	1,967,461	11.5	0.2	1,892,887	1,892,887	18.3
ゴルフ場利用税交付金	45,119	0.3	-7.5	45,119	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	7,846,351	45.7	1.2	5,700,162	5,693,043	55.1
自動車取得税交付金	61,096	0.3	-34.4	61,096	物件費	1,925,428	11.2	8.2	1,428,713	1,248,051	12.1
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	78,968	0.5	-1.6	71,580	71,580	0.7
地方特例交付金等	62,349	0.3	7.1	62,349	補助費等	3,073,906	17.9	64.2	2,199,377	1,459,531	14.1
地方交付税	3,381,634	19.0	11.7	3,091,217	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	74,716	0.4	-2.4	64,990	64,990	0.6
内訳					経常的繰出金	1,659,127	9.7	3.8	1,471,235	1,471,235	14.2
普通	3,091,217	17.3	12.7	3,091,217	経常的経費小計	14,658,496	85.4	11.4	10,936,057	10,008,430	96.8
特別	290,417	1.6	2.3	290,417							
一般財源計	10,403,084	58.3	1.6	9,602,950							
交通安全対策特別交付金	8,783	0.0	4.8	8,783	積立金	38,017	0.2	-76.0	36,675		
分担金及び負担金	138,547	0.8	1.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	133,656	0.8	117.8	10,456	10,008,430	
使用料	200,465	1.1	4.4	20,922	繰出金(経常的なものを除く)	286,049	1.7	-22.5	285,758		
手数料	318,307	1.8	24.6	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
国庫支出金	2,868,606	16.1	97.9	68,000	投資的経費	2,043,056	11.9	22.7	1,076,721		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	68,000	0.4	-7.8	68,000	うち人件費	110,092	0.6	86.9	108,859		
都道府県支出金	956,818	5.4	12.1	0	普通建設事業費	2,037,851	11.9	22.9	1,071,516		
財産収入	31,281	0.2	-86.7	0	内訳						
寄附金	28,950	0.2	117.4	0	補助	673,004	3.9	23.7	46,066		
繰入金	647,095	3.6	-16.2	0	単独	1,364,847	8.0	22.6	1,025,450		
繰越金	706,418	4.0	7.5	4,834	災害復旧事業費	5,205	0.0	-32.8	5,205		
諸収入	341,089	1.9	71.2	4,834	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	1,116,200	6.3	7.9								
うち減取補てん債特例分	0	0.0	皆減								
うち臨時財政対策債	633,000	3.5	55.1								
合計	17,833,643	100.0	10.6	9,705,489	合計	17,159,274	100.0	11.3	12,345,667		
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等		
市町村民税	2,175,751	35.5%	-2.1%	0	議会費	172,766	1.0%	-6.7%	172,766	道路舗装率	96.2%
個人分	2,175,751	35.5%	-2.1%	0	総務費	2,355,554	13.7	22.7	2,150,275	道路改良率	60.0%
法人分	367,564	6.0	-17.1	26,522	民生費	4,858,369	28.3	1.0	2,767,068	上水道等普及率	94.7%
固定資産税	2,578,007	42.1	-1.1	0	衛生費	1,770,514	10.3	1.4	1,320,973	下水道普及率(人口)	26.2%
軽自動車税	103,053	1.7	3.4	0	労働費	68,351	0.4	846.0	2,853	し尿収集率	28.6%
市町村たばこ税	365,819	6.0	-5.8	0	農林水産業費	370,306	2.2	-0.8	202,727	し尿衛生処理率	93.1%
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	1,187,004	6.9	249.1	300,443	ごみ収集率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	2,022,135	11.8	23.7	1,373,088	ごみ焼却処理率	80.1%
法定普通税小計	5,590,194	91.3	-2.9	26,522	消防費	945,643	5.5	-4.0	891,398	保育所施設充足率	109.7%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	1,435,966	8.4	-0.5	1,265,984	幼稚園施設充足率	91.7%
目的税	534,270	8.7	-1.0	0	災害復旧費	5,205	0.0	-32.8	5,205	小学校非木造比率	95.7%
内訳					公債費	1,967,461	11.5	0.2	1,892,887	中学校非木造比率	98.9%
入湯税	24,553	0.4	-6.6	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	509,717	8.3	-0.8	0							
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合計	6,124,464	100.0	-2.8	26,522	合計	17,159,274	100.0	11.3	12,345,667		
国民健康保険税(料)	1,729,594		4.4		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路船形館山港線整備事業(248)</li> <li>館山港改修事業[県営事業負担金](104)</li> <li>西岬沖漁場整備事業(49)</li> <li>第三中学校体育館改修事業(45)</li> <li>館山港交流拠点整備事業(40)</li> </ul>						
市町村民税	96.0%	14.1%	82.7%								
市町村民税	96.0	15.4	86.1								
固定資産税	95.6	15.1	80.2								
国民健康保険税(料)	85.0	13.5	56.9								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。